

## おおい町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
23	8,719	10,665,018	154,924	1,434,357	13.4	11.9

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

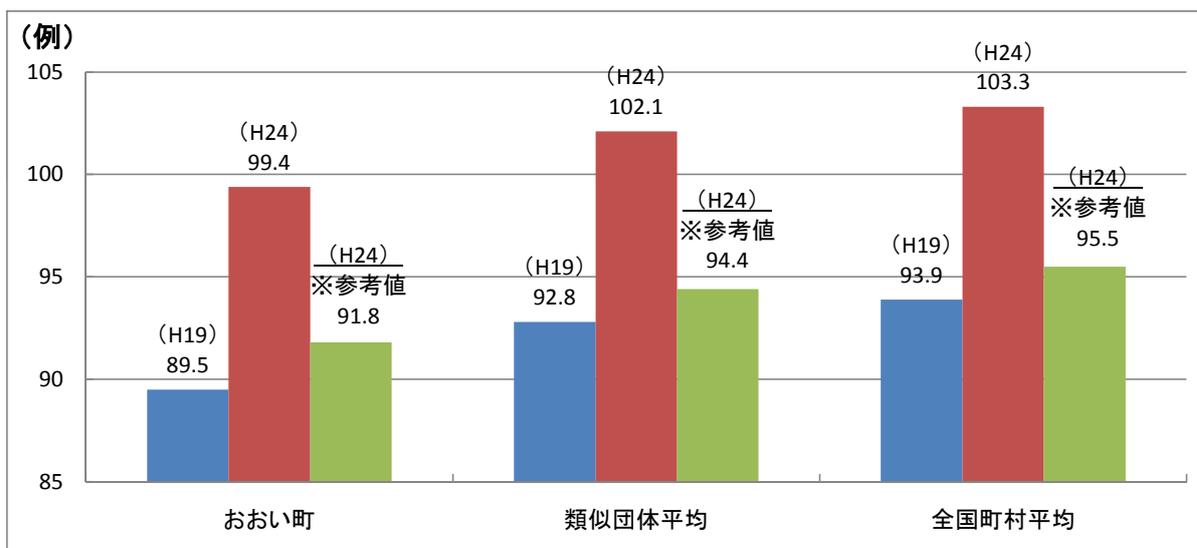
区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
23	175	592,650	72,223	212,378	877,251	5,013	5,545

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

平成18年3月3日に大飯町と名田庄村が合併しおおい町となる。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## 2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

（単位：円）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
おおい町	41.6歳	296,600円	341,096円	321,144円
福井県	42.7歳	335,902円	407,371円	364,659円
国	42.8歳	304,944 (329,917) 円	—	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.1歳	314,214円	356,072円	340,467円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
おおい町	51.0歳	15人	211,400円	214,053円	211,833円	—	—	—	—
うち学校給食員	52.3歳	5人	213,900円	216,780円	213,900円	調理士	48.0歳	217,200円	0.99
うち用務員	51.8歳	5人	194,000円	196,480円	194,000円	用務員	53.5歳	206,600円	0.95
うち電話交換手	* 歳	1人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
うちその他	49.2歳	4人	229,200円	232,450円	230,825円	—	—	—	—
福井県	48.1歳	107人	346,935円	389,039円	367,978円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465 (285,030) 円	—	307,506 (323,181) 円	—	—	—	—
類似団体	49.2歳	6人	271,129円	291,619円	281,747円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
おおい町	—	—	—
うち学校給食員	3,498,200円	3,054,200円	1.44
うち用務員	3,066,400円	2,861,400円	1.07

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成21～23年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。
- 4 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「\*」とした。

## (2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区分		おおい町	福井県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	178,800円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100円	144,500円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	125,400円	141,900円	—
	中学卒	121,600円	133,100円	—

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(24年4月1日現在)

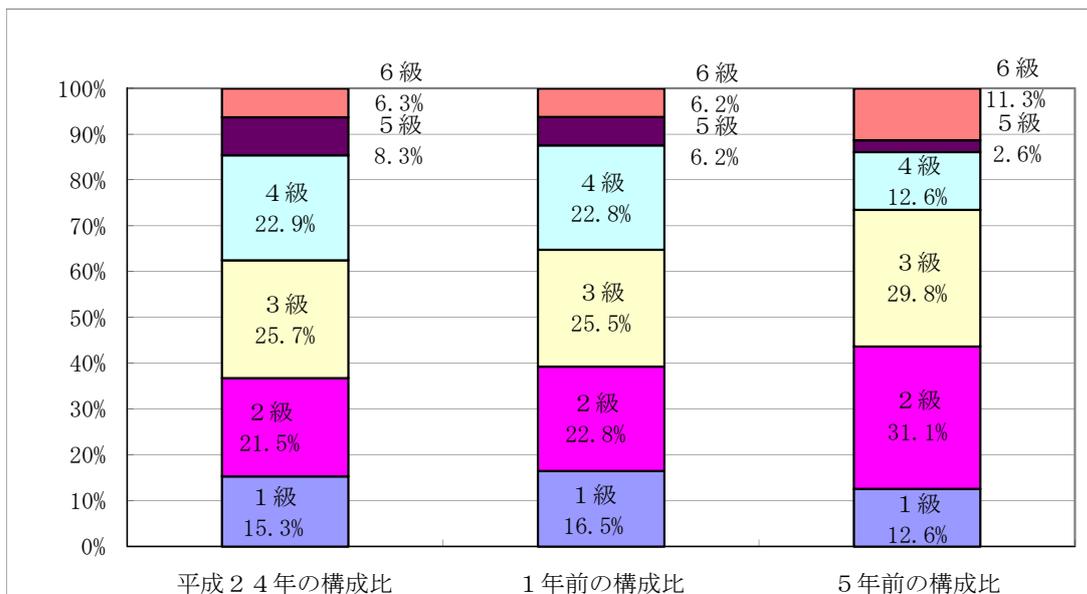
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	233,360円	283,520円	308,217円
	高校卒	204,550円	266,440円	278,300円
技能労務職	高校卒	該当なし	194,625円	229,750円
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし

## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	9 人	6.3 %
5 級	課長・課長補佐	12 人	8.3 %
4 級	課長補佐	33 人	22.9 %
3 級	主査	37 人	25.7 %
2 級	主事	31 人	21.5 %
1 級	主事・主事補	22 人	15.3 %

- (注) 1 おおい町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**

地方公務員法第40条に基づく勤務評定の昇給への反映については、その手法を検討しているところであるが、平成23年1月1日の昇給については、全職員に対して勤務実績等に基づく勤務成績を5段階に評定し実施した。昇給号数の標準は4号給(55歳を超える職員は2号給)。

**5 職員の手当の状況**

**(1) 期末手当・勤勉手当**

おおい町	福井県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,241 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,584 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

**【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)**

地方公務員法第40条に基づく勤務評定の昇給への反映については、その手法を検討しているところであるが、平成23年6月、12月の勤勉手当については、全職員に対して勤務実績等に基づく勤務成績を5段階に評定し実施した。成績率の標準は、平成23年6月は67.5/100、平成23年12月は67.5/100。

## (2) 退職手当（24年4月1日現在）

おおい町		国	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年	(支給率)	自己都合 勸奨・定年
勤続20年	23.50月分 30.55月分	勤続20年	23.50月分 30.55月分
勤続25年	33.50月分 41.34月分	勤続25年	33.50月分 41.34月分
勤続35年	47.50月分 59.28月分	勤続35年	47.50月分 59.28月分
最高限度額	59.28月分 59.28月分	最高限度額	59.28月分 59.28月分
その他の加算措置		その他の加算措置	
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
（退職時特別昇給 — ）			
1人当たり平均支給額	20,515千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当（24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）		* 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		* 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師	15 %	1 人	15 %

(注) 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「\*」とした。

## (4) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）		* 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		* 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）		0.5 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療業務従事手当	医師	医師の医療業務	給料月額に30%を乗じて得た額に15,000円を加えた額（上限15万円）

(注) 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「\*」とした。

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	15,878 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	83 千円
支給実績（22年度決算）	15,394 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	81 千円

## (6) その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・その他扶養親族 (1人目) 配偶者なし 11,000円 配偶者あり 6,500円 (2人目以降) 6,500円 ※満15歳年度初めから満22歳 年度末までの子1人につき、 5,000円を加算	同		22,097 千円	272,802 円
住居手当	借家に係る12,000円を超える 家賃の額に応じて支給 最高 月額 27,000円	同		4,467 千円	343,615 円
通勤手当	通勤距離2km以上で自家用車 等使用の場合、距離に応じて 支給 月額2,000円～24,500円	同		11,234 千円	77,474 円
宿日直手当	宿日直勤務を行う職員に支給 1回 4,200円	同		2,528 千円	24,788 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員 に支給 ・総務課長 6級 51,900円 5級 49,600円 ・総務課長以外の課長級の職 員 6級 41,600円 5級 39,700円 ・診療所長 4級 55,100円 3級 51,400円 ・総務課長補佐 5級 31,700円 4級 29,700円 ・総務課長補佐以外の課長補 佐級の職員 5級 23,800円 4級 22,200円	異	・分類される職が 異なる。 ・給料表の級ごと に定められた金額 については、概ね 同じ。	20,702 千円	345,039 円
管理職 特別 勤務 手当	管理・監督の地位にある職員 が臨時・緊急・公務の運営の 必要により、週休日又は休日 等に勤務した場合に支給 (6時間以下の場合) 8,000円 (6時間を超える場合) 12,000円	異	・分類される職が 異なる。 ・給料表の級ごと に定められた金額 については、概ね 同じ。	1,000 千円	30,303 円
初任給調整手当	医師に支給 月額55,000円～410,900円	同		* 千円	* 円
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得 ない事情により配偶者と別居 し単身で生活する職員に支給 配偶者宅との距離により 月額23,000円～68,000円	同		0 千円	0 円

(注) 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「\*」とした。

## 6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	850,000 円 ( )	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 355,000 円
	副 町 長	670,000 円 ( )	675,000 円 / 304,500 円
報 酬	議 長	300,000 円 ( )	360,000 円 / 205,000 円
	副 議 長	245,000 円 ( )	320,000 円 / 164,900 円
	議 員	235,000 円 ( )	300,000 円 / 145,500 円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(23年度支給割合) 2.95 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 3.1 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職月額×0.45	(1期の手当額) 18,360,000
	副 町 長	給料月額×在職月額×0.27	8,683,200
	備 考		(支給時期) 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

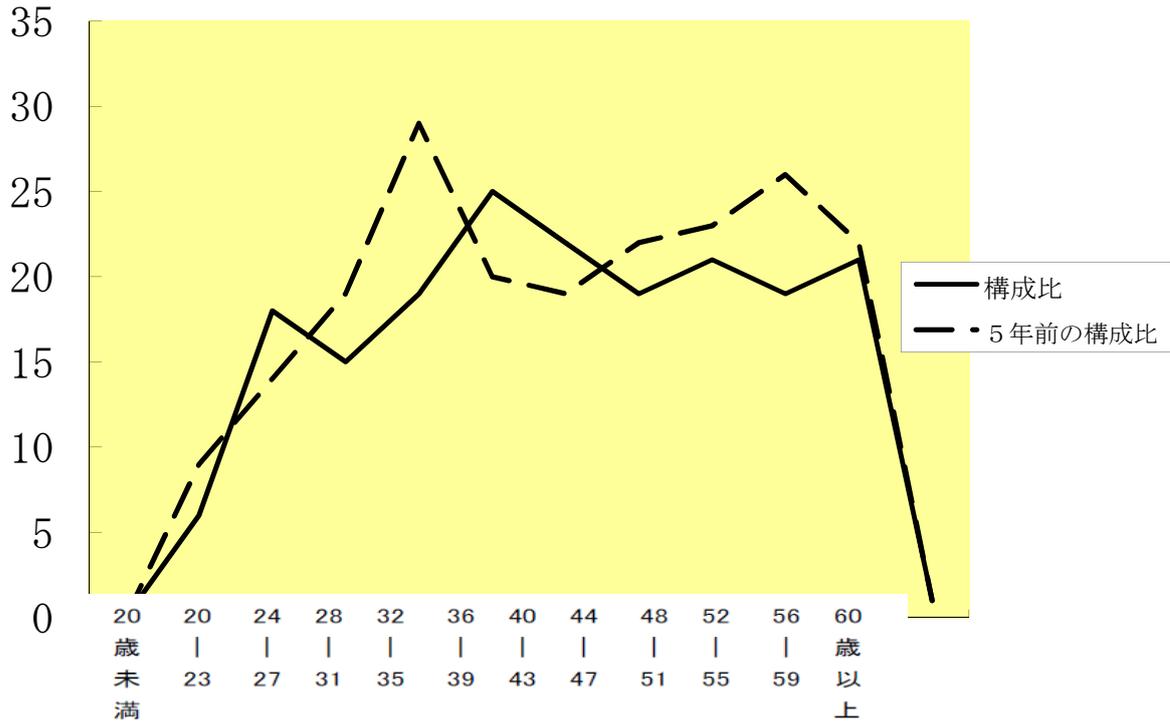
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成23年		
普 通 会 計 部 門	一般行政部門	130	136	▲6	<参考> 人口1万人当たり職員数 149.09人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 98.73人)
	教育部門	37	40	▲3	
	小 計	167	176	▲9	<参考> 人口1万人当たり職員数 191.53人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 122.84人)
公営企業等会計部門		19	18	1	
合 計		186 [ 220 ]	194 [ 220 ]	▲8 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 213.32人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	18人	15人	19人	25人	22人	19人	21人	19人	21人	1人	186人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	139	133	135	134	136	130	▲9 (▲6.4%)
教育	45	46	43	39	40	37	▲8 (▲17.7%)
普通会計計	184	179	178	173	176	167	▲17 (▲9.2%)
公営企業等会計計	20	21	22	22	18	19	▲1 (▲5.0%)
総合計	204	200	200	195	194	186	▲18 (▲8.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。